

2.平成 15 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

ア. 運用環境

平成 15 年度上半期の日本経済は、4－6 月期の実質GDP成長率が前期比 1.0%に達するなど、回復基調を辿りました。リストラの進展等を背景に企業の体質改善が進み、これまで抑制されていた設備投資が更新投資を中心に大きく伸びる一方で、企業の求人数が増加基調となるなど雇用環境の改善が進み、低迷が続いていた個人所得にもようやく下げ止まりの兆しが見え始めました。

こうしたなか、日経平均株価は、4 月下旬に 7,607 円とバブル崩壊後の最安値をつけたあと上昇に転じ、1 万円を超える水準まで大きく値を戻しました。また、国内の長期金利は6 月後半以降急上昇しました。円相場は、日本の景気の先行きへの期待感と米国の経常赤字拡大への懸念から円高・ドル安が進みました。

イ.当社の運用方針

資産運用につきましては、安全性・健全性に留意しつつ、競争力のある資産ポートフォリオの構築をめざし、内外有価証券、貸付金、不動産等の資産を適切に組み合わせることにより、中長期的に安定収益を確保することを基本方針としています。

ウ.運用実績の概況

a.資産配分

資産の配分につきましては、継続的に株式の残高圧縮を進める一方、収益力向上の観点から、為替リスクに配慮しつつ外国公社債への投資を実施しました。主な資産配分は以下のとおりです。

国内公社債につきましては、安定収益資産として超長期債を含む国債を中心に買い入れを継続しましたが、金利上昇に伴う時価等の下落により 303 億円の純減となりました。株式につきましては、ETF (株価指数連動型上場投資信託) の活用等により 946 億円を削減しましたが、株価上昇をうけて時価評価等実施後は 3,109 億円の純増となりました。外国証券につきましては、外国株式等を削減する一方、外国公社債を積み増したことにより 1,610 億円の純増となりました。

貸付金につきましては、資金需要の低迷や住宅ローン債権を流動化したこと等により 1,357 億円の純減となりました。また、厳格な償却・引当を実施する等、引き続き資産の健全性維持に努めています。

不動産につきましては、低利回り物件等の売却を実施し、51 億円の純減となりました。

以上の結果、平成 15 年度上半期末の一般勘定資産につきましては、前年度末より 1,423 億円減少し、15 兆 4,596 億円となりました。

b.資産運用収支

資産運用収益は 1,733 億円、前年同期比 89.8%となりました。一方、前年同期と比べ有価証券評価損および有価証券売却損が減少した結果、資産運用費用は 370 億円、前年同期比 28.8%にとどまりました。以上により、資産運用収支は 1,362 億円、前年同期比 212.0%と大幅に増加しました。